Pictet Fund Watch ピクテ・ファンド・ウォッチ

iTrustインド株式

インド株式 ｜運用経過（2026年4－6月）

POINT

- 2026年4-6月のインドの株式市場は、中東情勢の和平への期待などから回復
- 引き続き、金融、ヘルスケアセクターの組入比率を高位に
- 資本改革や世界的な製造拠点シフトの恩恵が期待される銘柄が堅調に推移

■ インドの株式市場は、中東情勢の和平への期待などから回復

2026年6月30日の基準価額は22,836円、直近の3ヵ月、2026年3月末から6月末までの3か月間で、騰落率はプラス11.0%、変動額はプラス2,264円となりました。

2026年4-6月期の新興国株式市場は、中東情勢や米利下げ期待の変化を受けて一時的に不安定な値動きとなったものの、米国とイランの停戦合意への期待や、AI（人工知能）関連需要の拡大を背景とした主要ハイテク企業の良好な業績などが支援材料となり、総じて底堅く推移しました。

インド株式市場は、原油価格の上昇やエネルギー価格高止まりへの懸念、主力ITサービス企業の慎重な業績見通しなどが重荷となる場面がありましたが、停戦期待に伴う原油価格の落ち着きなどが下支えとなりました。

iTrustインドの基準価額推移（過去3年）

日次、期間：2023年6月30日～2026年6月30日

直近3ヵ月のファンドの状況

期間：2026年3月31日～2026年6月30日

基準価額	22,836円
騰落率	11.0%
変動額	2,264円

※基準価額は2026年6月30日時点

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。基準価額は1万口当たり。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。当資料における実績は、税金控除前であり、投資者利回りとは異なります。

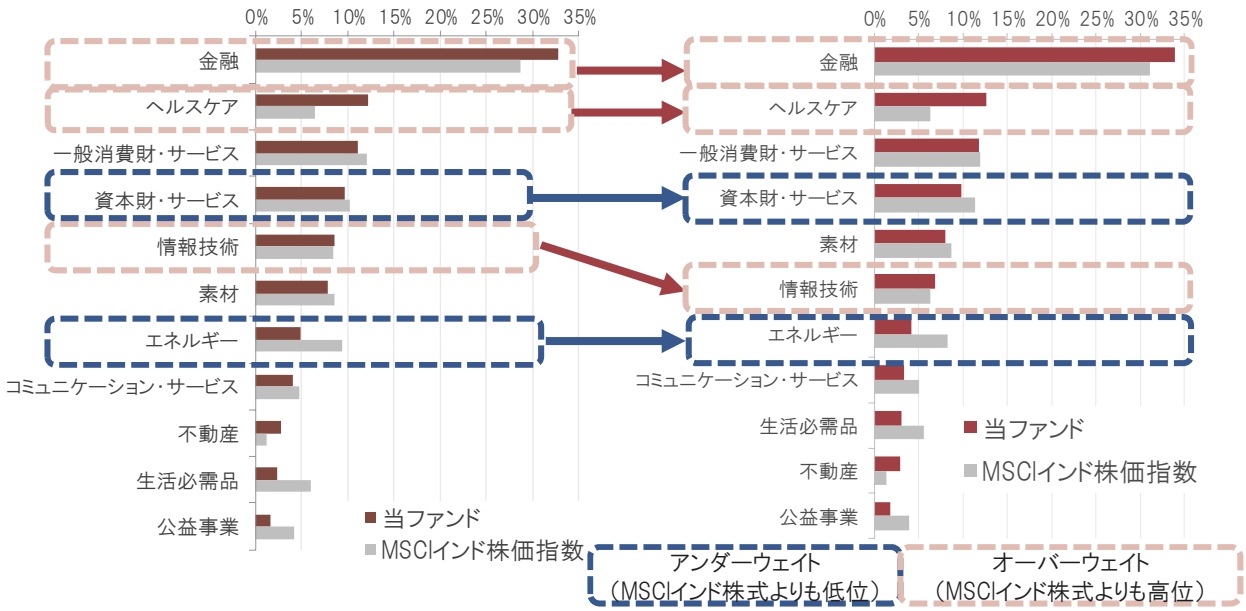
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 引き続き、金融、ヘルスケアセクターに注目

下図は、セクター別の比率を、当ファンドとMSCIインド株価指数で比較したものです。直近の運用では、ヘルスケアと金融を高い水準で維持する一方、情報技術セクターの比率を引き下げています。

グラフの赤色が当ファンド、灰色が指数です。セクターの比率を指数よりも高くすることをオーバーウェイト、低くすることをアンダーウェイトと呼びます。こうしたセクター配分の調整は、市場環境や個別企業の成長性を踏まえたアクティブ運用の一環となっています。

セクター別比率比較｜当ファンドとMSCIインド株価指数



世界産業分類基準（GICS）の第1分類（セクター）による
※投資比率は主要投資対象であるピクテ-インディアン・エクイティーズにおける状況
※※MSCIインド株価指数は、当ファンドの参考指数であるMSCIインド10/40株価指数の基となる指数です。
出所：ブルームバーグ、ファクトセットのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 上位10銘柄では、金融セクターが多くを占める

2026年6月末時点の当ファンドの組入上位では、金融セクターの銘柄が多くなっています。

当ファンドの組入上位10銘柄

2026年6月末時点、投資銘柄数：34

【注目分野】	銘柄名	業種名	構成比
個人向け金融サービス	ICICI銀行（ADR）	金融	8.9%
その他（インフラ・都市化関連）	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.2%
個人向け金融サービス	HDFC銀行	金融	4.1%
その他（インフラ・都市化関連）	アジアン・ペインツ	素材	4.0%
その他（インフラ・都市化関連）	KEIインダストリーズ	資本財・サービス	4.0%
個人向け金融サービス	バジャジ・ファイナンス	金融	3.9%
個人向け金融サービス	マックス・ファイナンシャル・サービシズ	金融	3.8%
個人向け金融サービス	360ワン・WAM	金融	3.6%
ヘルスケア	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	ヘルスケア	3.6%
個人向け金融サービス	アクシス銀行	金融	3.4%

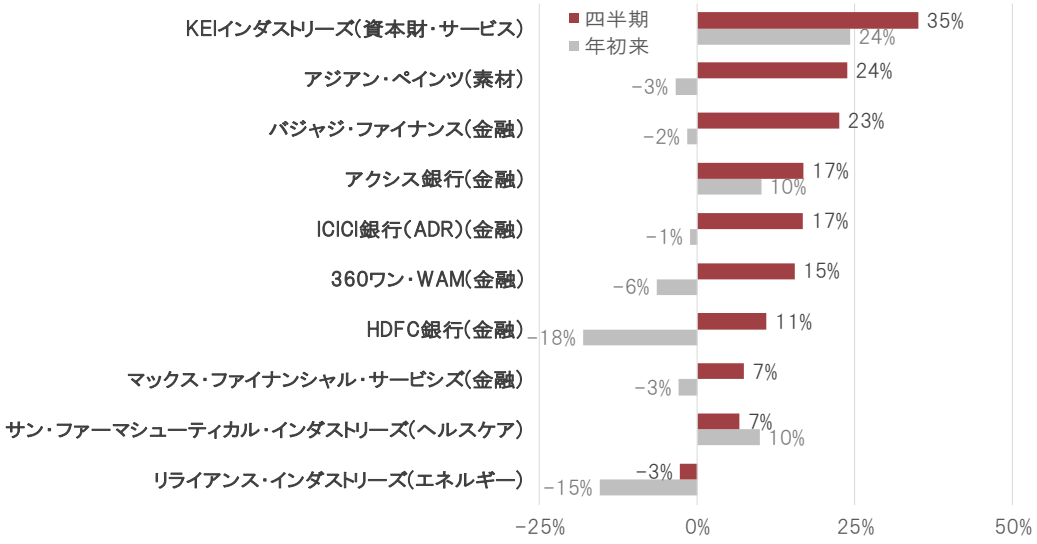
※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。※投資比率は主要投資対象であるピクテ-インディアン・エクイティーズにおける状況
※記載の銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 資本市場改革や世界的な製造拠点シフトの恩恵が期待される銘柄が堅調に推移

当ファンド組入上位10銘柄について、赤色は2026年3月末から6月末の四半期、灰色は年初来の株価騰落率を示したものです。現地通貨ベースの数値です。金融、資本財・サービスや素材セクターの上昇率が相対的に高くなりました。 この背景には、6月に発表された資本市場改革や「チャイナ・プラス・ワン」などの世界的な製造拠点シフトの流れがあり、インドへの生産拠点移転の恩恵を享受している銘柄の上昇率が相対的に高くなりました。

当ファンド組入上位10銘柄の株価騰落率

四半期：2026年3月末～2026年6月末、年初来期間：2025年12月末～2026年6月末、現地通貨ベース



※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。※各株価は月末最終営業日の1営業日前ベース、配当込み、税引前、現地通貨ベース　出所：LSEG、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※記載の銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

■ 資本市場改革の恩恵を受ける金融セクター銘柄に注目

2026年6月、インド政府とインド準備銀行（RBI）は、外国人による株式・国債投資規制の更なる緩和を発表しました。これは、外国からの資本流入を促進することで、インド市場の流動性向上とルピーの安定を目指すものです。

具体的には、国外個人投資家の株式投資規制の大幅緩和や、外国人機関投資家の国債投資に関わる税の免除、外国人によるインド国債の投資上限廃止対象の拡大や規制緩和などが含まれます。

こうした規制緩和は、インド株式への国外資金流入の増加、国債市場の流動性向上を通じて、ルピー高と為替の安定、そして国家インフラ資金の安定確保といった波及効果につながり、経済の好循環を生む可能性があると考えられます。

この資本市場改革の恩恵を特に受けやすいと考えられるのが金融セクターです。海外資金が株式だけでなく国債市場にも呼び込まれることで、金融仲介、資産運用など幅広い分野にその恩恵が波及する可能性があります。

例えば、組入1位のICICI銀行は法人融資や資本市場業務に強みを持ち、手数料収入の拡大が期待されます。組入3位のHDFC銀行はインド最大級の民間銀行として格安の資金調達力が強みです。組入10位のアクシス銀行はインフラ・中堅企業融資に強みを持ちます。また、組入6位のノンバンクのバジャジ・ファイナンス、組入第8位のウェルスマネジメントの360ワン・WAM、組入7位の生命保険関連のマックス・ファイナンシャル・サービシズなども、改革の恩恵を取り込める可能性があると考えられます。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 大きなテーマ、「チャイナ・プラス・ワン」の恩恵を受ける銘柄にも注目

もう一つの大きなテーマ、「チャイナ・プラス・ワン」です。インドは今、世界的に地政学リスクが高まる中で、グローバル企業のチャイナ・プラス・ワン戦略における最大の受け皿になりつつあります。製造業、半導体、データセンター分野を中心に、世界的な企業の投資が拡大しています。

政府の「メイク・イン・インディア」政策のもと、外資誘致策や税制優遇が追い風となっています。たとえばアップルはiPhone生産を中国からインドへ段階的にシフトしています。2025年のインド生産はすでに世界全体の約25%に達しています。

マイクロソフト、アマゾン、アルファベットといった米国大手も、AI（人工知能）やクラウド・データセンターへ大規模な投資を進めています。これらの投資が拡大すると、設備の建設、部品や電力の供給などが必要になります。こうした流れは、組入第5位の電線・ケーブルのKEIインダストリーズはじめ、インフラ関連企業など、国内サプライチェーンに大きな波及効果をもたらす可能性があると考えられます。

KEIインダストリーズの株価は、2026年4-6月では上位10銘柄の中で最も上昇率が高くなりました。

■ 銘柄紹介：KEIインダストリーズ～インドの製造業シフトとデジタル・電力インフラ投資を背景に、「工場・送配電・データセンター建設」需要拡大の恩恵を受ける

KEIインダストリーズは、超高圧・高圧・低圧の電力ケーブルや住宅用電線、設計・調達・建設（EPC）事業を展開する大手電線・ケーブルメーカーです。当ファンドの主要投資対象における、資本財サービスセクターの組入上位1位となっています。

アップル（米国）や鴻海精密工業（フォックスコン）（台湾）の生産拡大、マイクロソフト（米国）やアマゾン・ウェブ・サービス（AWS、米国）、アルファベット（グーグル）（米国）などのAI・データセンター投資が、信頼性の高い電源・配電ケーブルの需要を押し上げています。

加えて、インド政府の生産連動型優遇制度（PLI）政策や製造業誘致、インフラ投資などにより、産業団地、物流、鉄道、再生可能エネルギーなどの分野で電線・ケーブル需要が拡大しています。いわば、インドの製造業シフトとデジタル・電力インフラ投資の恩恵を受ける銘柄と位置づけられます。

KEIインダストリーズとインド株式の株価推移比較
日次、期間：2011年6月末～2026年6月末、現地通貨ベース、
2011年6月末=100として指数化

※インド株式：MSCIインド株価指数　※株価および株価指数は配当込み、税引前
※KEIインダストリーズは、当ファンドの主要投資対象（ピクテ-インディアン・エクイティーズ）における2026年6月末時点の資本財サービスセクター組入上位1位。 出所：LSEGのデータを基にピクテ・ジャパン作成　※当ページで言及した銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象国とするインドを含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。 ●実質的な投資対象国・地域における税制や租税条約等の改廃または税務当局による認定や取扱いの変更等により、投資先ファンドにおいて、新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が影響を受けて下落する場合があります。
流動性リスク	●一般に新興国の証券市場の時価総額および取引量は、先進国市場に比べて小さく、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

●主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します

●ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

●毎年 4 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

○ピクテ-インディアン・エクイティーズ　クラスZ　JPY投資証券(当資料において「インディアン・エクイティーズ」という場合があります)

○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY　クラスI投資証券(当資料において「ショートタームMMF　JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口(当初元本 1 口=1 円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ インドの証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日 ・ 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018 年 4 月 3 日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年 4 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に年 **0.3828%**(税抜 0.348%)の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.03%	年率 0.3%	年率 0.018%

投資対象とする投資信託証券

インディアン・エクイティーズ	純資産総額の年率 0.6%
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)

実質的な負担

最大年率 **0.9828%**(税抜 0.948%)程度
(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

その他の費用・手数料

毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士および税務代理人への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。
●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
<再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行>

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社みずほ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)　(注3)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3)　インターネットトレード専用

R＆Iファンド大賞について
「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップロ座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。